

## 【主な出来事】

- 20日に行われた統一地方選挙及び議会補欠選挙は大きな混乱なく終了。キシニョフ市長選挙は、過半数を獲得する候補がおらず、社会党のチェバン候補とDAのナスターセ候補の決戦投票（11月3日）となることとなった。
- ドドン大統領が即位の礼に出席するため訪日。

## 1. 内政

### ▼地方統一選挙の実施

- ・20日、統一地方選挙が実施された。中央選挙委員会の発表によれば、投票率は41.68%（1,173,834人が投票）であった。
- ・キシニョフ市長は、投票者の過半数を獲得する候補がいなかったため、上位二人のチェバン社会党候補（得票率40.16%）とナスターセDA候補（得票率31.09%）による決選投票（11月3日）にもつれ込むこととなった。
- ・キシニョフ市議会選挙では、社会党が37.62%の得票率で全51議席中22議席を獲得。選挙ブロックACUMは得票率33.27%で19議席、自由党は6.36%で3議席、民主党は4%で2議席、ショール党は3.85%で2議席をそれぞれ獲得した。
- ・この他、コムラツ、カフル、オルヘイ、バルツイ等の主要都市では今回の投票で一人の候補者が過半数を獲得して当選した。バルツイは本年6月の政権交代の際にロシアより帰国した我らの党のウサトゥイ党首（元バルツイ市長）が返り咲きを果たした。
- ・モルドバ国内の35行政区のうち、社会党は16県（キシニョフ市及びガガウズ自治区を含む）で最大投票を獲得し、今回の投票で124人の同党所属市長が選出された。ACUMは11県で最大投票を獲得し、82人の同ブロック所属市長が選出された。民主党は6県で最大投票を獲得し、191人の同党所属市長が選出された。ショール党は1県で最大投票を獲得し、13人の同党所属市長が選出された。我らの党は1県（バルツイ市）で最大投票を獲得し、6人の同党所属市長が選出された。
- ・23日、中央選挙委員会は、11月3日に383の市町村で決選投票を実施することを発表した。決選投票に残っている候補の所属政党別内訳は、社会党候補が175人、民主党が173人、ACUMが167人、我らの党が29人、自由民主党が44人、共産党が16人、ショール党が38人、無所属が84人となっている。

### ▼議会補欠選挙の実施

- ・20日、地方統一選挙との同時選挙で議会補欠選挙が行われた。同補欠選挙では、ACUMが2議席（在外西欧地区、キシニョフ郊外地区）、民主党1議席（ニスポレニ地区）、社会党1議席（南部トランスニストリア地区）それぞれ獲得した。この結果、議会における社会党の議席数は

36、民主党30、ACUM26となった（AUM及び民主党がそれぞれの選挙区の議席を維持し、南部トランスニストリアの1議席は無所属であったものが社会党の議席となる）。

- ・30日、憲法裁判所は4名の新しく選出された議員のマンデートを確認した。

### ▼ブラホトニク前民主党党首を国際指名手配

- ・29日、汚職対策局は、ブラホトニク前民主党党首が資金洗浄の容疑により国際指名手配された旨を発表した。

## 2. 外政

### ▼ブルンザン経済・インフラ相、CISサミット出席

- ・25日、ブルンザン経済・インフラ相はモスクワで開催されたCISサミットに出席した。ブルンザン大臣は、モルドバのCISとの協力の優先事項として物、サービス及び人の移動の自由、貿易障壁の撤廃を指摘しつつ、同諸国との経済関係を多様化させることに関心がある旨発言した。また、CIS自由貿易協定の発展に関するものや麻薬取引の取り締まりなどに関する取決めに署名した。

## 3. 経済

### ▼EC 財務ミッションの来訪

- ・16日、経済インフラ省コスタキ次官及びソニック次官は、モルドバを訪問中の欧州委員会財務ミッションと会談し、マクロ金融支援第2トランシェの条件の進捗状況を確認した。Dirk Lenarts ミッション代表は、全ての分野における同省の努力を称賛しつつ、モルドバ政府が改革プログラムを実施することに積極的であると評価した。

### ▼IMF-世銀年次総会へのモルドバ代表団の出席

- ・14～20日、ガブリツァ財務相、ブルンザン経済インフラ相及びアルマシュ国立銀行総裁はワシントンでのIMF及び世銀年次総会に出席するため米国を訪問。関係者とモルドバ IMF プログラムの実施状況、モルドバの経済と金融セクターの改革、2020年の資金調達などについて協議した。

### ▼経済インフラ省、マクロ経済指標予測を発表

- ・23日、経済インフラ省は、今後数年間のマクロ経済関連指標を発表した。
- ・2019年の経済成長率は3.7%から4.2%に引き上げられ、今後3年間は3.8%と予測。
- ・2019年のインフレ率は4.9%以内に維持され、2020年は5.7%に。今後、3年間は5%。

- ・2019年の産業成長率は3%と予測、今後3年間で4.2%、4.3%、4.5%とゆっくり成長。
- ・農業生産は、2019年の1%から2020年に3.6%に成長。
- ・モルドバの平均給与は、2019年7,320レイ(406.7ドル)(前年比13.6%)増加、2022年は9,338レイ(518.8ドル)に増加予測。

#### ▼ポーランド資本砂糖工場の縮小

- ・24日、ポーランドの投資による砂糖生産企業 Sudzucker Moldova が、業績悪化のため、2021年4月までにファレシュティにある3つの工場の内1つを閉鎖することを決定した。2018年、同社は1億レイ(5.6百万ドル)の赤字を記録。売上の減少は、数千トンの砂糖の密輸、EUの優先輸出割当の大幅な減少などが原因。

#### ▼国立銀行、公定歩合7.5%を維持

- ・30日、国立銀行は、年間インフレ率が予測に従って進行しているため、年率7.5%の公定歩合を維持することを決定。

#### ▼2019年9月の個人による外国からの送金

- ・25日、国立銀行は、2019年9月の個人による外国からの送金が100.5百万ドルに達し、対前年同月比2.9%増加したと発表した。
- ・2019年1～9月、総額903.3百万ドルの外国からの送金があり、対前年同期比52.5百万ドル減(-5.5%)。
- ・送金元は、ロシア22%、イスラエル18.4%、イタリア11.6%、米国8.4%、ドイツ8.3%。

#### ▼第4回モルドバ米貿易協議の開催

- ・30日、第4回モルドバ米貿易協議がキシニョフで開催された。米国からはUSTRのMullaney 欧州中東担当代表補が参加し、モルドバ側はブルンザン経済・インフラ相が代表を務めた。米側は、衛生証明書をベースとした畜産品の輸入再開に向けたモルドバ側のコミットメントを歓迎する旨述べた。

#### 経済協力

#### ▼EIB、廃棄物処理等に100百万ユーロ支援

- ・18日、ミンク農業大臣及びカスティッロ EIB モルドバ事務所代表は、モルドバの廃棄物処理等に係る100百万ユーロの供与契約に署名した。同資金は、モルドバの固形廃棄物管理サービスを改善するため、新しい廃棄物収集システム、生物及び材料廃棄物処理プラント、新しい地域の衛生倉庫の建設に使用される。ローンは複数の分割払いで提供され、最初の分割払いは25百万ユーロ。

### 4. トランスニストリア

#### ▼クラスノセルスキ「大統領」のロシア訪問

- ・17日、クラスノセルスキ・トランスニストリア「大統領」はロシアを訪問し、ルデンコ外務次官と会談し、ブラチスラバで行われた5+2会合の結果等について意見交換を行

った。また、トランスニストリア市民に対するロシア国籍の付与の問題やロシア国籍を持つトランスニストリア市民に対する健康保険政策などについても話し合った。

#### ▼ドドン大統領、クラスノセルスキ「大統領」と会談

- ・29日、ドドン大統領はクラスノセルスキ・トランスニストリア「大統領」と会談した。両者は、5+2協議やベルリン・プラス合意の実施、経済・社会事情、安全保障地域の安定、平和維持ミッションの継続、来るバーバリア会合への対応等について意見交換を行った。

### 5. 各種統計

#### ▼世銀の事業報告でモルドバは49位

- ・24日、世銀は、モルドバが2020年の世銀事業報告で49位(前年1ポイント順位下げ)にランク付けされたと発表。モルドバは、民事訴訟法を改正し、小規模請求の簡易手続きを確立し、契約の執行を容易にした他、雇用主が支払う社会保障拠出率を削減し、税金の支払いを容易にした。また、エンジニアを監督することで品質管理を可能にし、保健機関や環境機関からの許可を必要としないことで、建設許可の取り扱いを容易にしたと報告された。

#### ▼モルドバの人口、2.68百万人

- ・29日、国家統計局は、2019年現在のモルドバの人口は、2,681,734人と報告(国連の報告によれば、2100年にモルドバの人口は2百万人に減少すると予測)。外国に居住するモルドバ人は、約753,800人で、移民人口の大部分は農村地域出身者であり(69%)、15～44歳の移住者が全体の78.9%を占める。モルドバからの移民は、主にロシアとイタリアに多い。

### 6. 対日関係

#### ▼ドドン大統領の訪日

- ・21日～25日、ドドン大統領が訪日し、即位の礼に参加した。また、24日にはモルドバ・オリンピックチームのホストタウンとなる長野県東御市を訪問し、花岡市長らと会談するとともにモルドバ・チームが使用する運動施設などを視察した。

#### ▼草の根・人間の安全保障無償資金協力署名式の開催－6件の医療及び教育機関へ総額512千ドルを供与

- ・17日、令和元年度の草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式が行われた。同署名式には、ネメレンコ保健・労働・社会保障相及びキク教育・文化・研究省次官を始め外務・欧州統合省幹部を含む政府関係者、ガガウズ自治区副知事等の供与先関係者等が出席した。
- ・今回の草の根・人間の安全保障無償資金協力では、医療及び教育関連の6機関に対し総額約512,000米ドルの支援が行われる。

(了)